

四 半 期 報 告 書

(第99期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	14
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
要約四半期連結財務諸表注記	29
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 石 井 敬 太
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 吉 田 賢 弘 経 理 部 根 橋 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西 川 大 輔 経 理 部 加 藤 貢
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,874,770 (2,957,952)	6,992,164 (3,614,143)	12,293,348
売上総利益 (百万円)	967,953	1,084,413	1,937,165
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	699,887	641,580	1,150,029
四半期(当期)純利益 (百万円)	534,282	504,644	878,973
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	500,612 (233,136)	483,031 (252,400)	820,269
四半期(当期)包括利益 (百万円)	546,779	796,644	1,149,139
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	515,729	769,283	1,086,431
株主資本合計 (百万円)	3,762,585	4,867,076	4,199,325
資本合計 (百万円)	4,306,567	5,536,085	4,763,700
資産合計 (百万円)	11,243,359	13,608,666	12,153,658
1株当たり株主資本 (円)	2,533.20	3,312.50	2,857.50
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	337.05 (156.96)	328.74 (171.78)	552.86
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	337.05	328.74	552.86
株主資本比率 (%)	33.46	35.76	34.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	413,990	469,136	801,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,570	△306,815	38,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△555,607	△175,996	△846,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	507,001	622,467	611,715

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。

2 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。 また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 (株)エドウィン ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送变电・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っている。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・送变电・売電事業、上下水道事業・プラント・設備、海水淡水化事業・プラント・設備、廃棄物処理発電、産業・工業・有害廃棄物処理、リサイクル、処分場を含む環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プラントック(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ シトラスインベストメント合同会社 I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc. (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) 伊藤忠T C建機(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権、什器・設備及び自動販売機の回収・修繕・再利用、廃棄物由来の再生資源等	伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、リニューアブル燃料、水素、アンモニア、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 日本南サハ石油(株)

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	プリマハム(株) 伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) 不二製油グループ本社(株) HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.
住生活	紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。 木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系新素材、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等	伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠セラテック(株) 伊藤忠建材(株) 伊藤忠都市開発(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情報・金融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクション(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ほけんの窓口グループ(株) ポケットカード(株) First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション
第8	上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。	(株)ファミリーマート
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社 (英国) 伊藤忠 (中国) 集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited

- (注) 1 当社は、(株)デサントを当社子会社のBSインベストメント(株)を通じて保有しております。
- 2 当社は、シトラスインベストメント合同会社の子会社であるHCJIホールディングス(株)を通じて日立建機(株)を保有しております。
- 3 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 4 当社は、ポケットカード(株)を当社子会社の(株)PCH及び(株)ファミリーマートを通じて保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化等を受けた物価上昇及び主要中央銀行による利上げの中で、景気が減速しました。中国経済も、夏場以降は政府の経済対策の効果で持ち直しの動きが見られたものの、総じてみれば厳格な新型コロナウイルス感染対策の継続等から停滞感の強い状況が続きました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、各国の対露経済制裁や供給への影響を巡る先行き不透明感を主な背景に、期初の101ドル台から6月半ばに123ドル台へ上昇しましたが、その後は世界経済の減速に伴い反落し、9月末は79ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染対策に係る行動制限の解除を受けて人出が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持ち直しました。但し、夏場の新型コロナウイルス感染再拡大や物価上昇、世界経済の減速により、内外需ともに緩やかな増勢にとどまりました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇に伴い期初の122円台から9月末にかけて一時145円台まで円安が進みました。日経平均株価は、円安や国内景気の持ち直し等を背景に期初27,000円台から一時29,000円台まで上昇する局面があったものの、基調としては世界経済の停滞懸念が広がる中で米国株価に連れた軟調が続き、9月末は26,000円近くで終わりました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇に伴い期初の0.23%から6月前半には日銀が上限とする0.25%を超えました。その後8月上旬にかけて、日銀の国債買入れ強化や米国長期金利の低下により一旦0.17%まで低下したものの、8月中旬以降は米国長期金利に連れて再上昇し、9月末は0.28%で終わりました。

(2) 定性的成果

当第2四半期連結累計期間の具体的成果は次のとおりです。

カナダのブルーアンモニア・ブルーメタノール製造販売事業プロジェクト

当社は、マレーシア国営石油ガス会社Petroliam Nasional Berhadの100%子会社でカナダのガス権益を保有するPetronas Energy Canada Ltd.、インフラ大手地場企業Inter Pipeline Ltd.と、カナダアルバータ州において推進中のブルーアンモニア・ブルーメタノール製造販売事業プロジェクトに関するプラントの概念設計が完了し、今年度中の基本設計への移行判断に向けた詳細スタディを開始しました。

本プロジェクトは、世界最大級のブルーアンモニア、ブルーメタノールの製造及び供給体制の確立を目指す取組であり、アンモニア、メタノールのプラントを併設することにより大幅なコスト削減効果を実現し、2027年の商業生産開始を目指します。また、製造プラントに加え、製品輸送も含めたバリューチェーンの構築に向けた開発を進めていきます。

当社は、本取組を通じて持続可能なエネルギーシステム構築を加速し、中期経営計画の基本方針である「『SDGs』への貢献・取組強化」を着実に実行し、低炭素化社会の実現を目指します。

救急医療現場のDXを推進するTXP Medical(株)との資本業務提携

当社は、救急医療データプラットフォーム「NEXT Stage ER」を提供するスタートアップ、TXP Medical(株)（以下、「TXP Medical」という。）と資本業務提携契約を締結しました。TXP Medicalは、主に紙と電話によるアナログなオペレーションで運用されている救急医療現場において、病院向けサービス「NEXT Stage ER」、自治体（救急隊）向けサービス「NSER mobile」を通じて、救急現場情報のデジタル化とその後の情報共有や多様な用途での活用を実現する等、救急外来のオペレーションを大幅に効率化しております。

当社は、当社グループのCRO（医薬品開発受託機関）であるエイツーヘルスケア(株)との連携により、TXP Medicalのデータを活用した製薬企業向け治験効率化サービス等の強化、及び同社の海外展開を支援・推進していきます。

今後も当社は、患者さんへのより良い医療の提供、医療従事者の生産性向上、その他医療に携わるすべての方々のニーズに応える新規サービスを企画・開発し、積極的な事業展開を進めていきます。

「FOREVER 21」の日本における販売権及びマスターライセンス権取得

当社は、Authentic Brands Group LLC（以下、「ABG社」という。）が保有する「FOREVER 21」の日本における販売権及びマスターライセンス権を取得しました。2023年2月より、(株)アダストリアの子会社である(株)Gate Winを通じた展開を開始します。「FOREVER 21」は、30年以上の歴史を持つアメリカ・ロサンゼルス発のファッションカジュアルブランドで、昨今はサステナビリティや社会貢献へのアプローチを積極化する等、時代の潮流に合わせたプロモーションを展開し、多くの顧客の支持を得ています。

当社は、ABG社とも協業のうえ、当社が有するブランドビジネスやサステナビリティ分野に関する幅広い知見やネットワークと、(株)アダストリア及び(株)Gate Winの持つファッション事業に関する強力なノウハウを活用し、日本での展開拡大に取り組んでいきます。

いすゞ、新車周辺事業のグループ体制を強化

当社といすゞ自動車(株)（以下、「いすゞ社」という。）は、リース事業を行ういすゞリーシングサービス(株)と中古車流通事業を行う(株)いすゞユーマックスの株主構成をいすゞ自動車販売(株)51%、当社49%とすることで、いすゞグループの新車周辺事業領域を取り巻く環境変化への対応をより強化していくことに合意いたしました。

中長期的な人口減少等の社会課題への対応、CASEの社会実装・普及やカーボンニュートラル社会の実現に向けたライフサイクルアセスメントの観点での取組等、商用車を取り巻く環境変化に対応し、新車のリース事業や中古車流通事業等、新車販売に留まらない領域においていすゞ社の商用車事業での経験と当社の全社横断的なノウハウをともに活用しながら国内商用車市場のニーズに応じた取組を推進していきます。

鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄のサプライチェーンの構築

当社は、アラブ首長国連邦（UAE）鉄鋼最大手のEmirates Steel Arkan（以下、「エミレーツ・スチール社」という。）、JFEスチール(株)とともに、鉄鋼業界のグリーン化に貢献する低炭素還元鉄のサプライチェーン構築に向け、2025年度からの生産を目指した詳細な事業化調査を共同推進することに合意しました。

エミレーツ・スチール社が生産を担う還元鉄は徹底した低炭素化により生産される製鉄原料となり、その製造プロセスで排出されるCO₂はUAEの油田へ圧入するCCUS（CO₂の回収・利用・貯留）で処理します。また、電源については天然ガス由来から太陽光等の再生エネルギー由来へ切り換えることを想定している他、将来的には水素還元法の導入によるCO₂排出量のネット・ゼロ化も視野に入れています。

世界的にカーボンニュートラルの動きが加速する中で、鉄鋼業界においても脱炭素化への対応が喫緊の課題と位置付けられており、当社は顧客である鉄鋼業界とともにこの課題解決に積極的に取り組んでいきます。

北米住宅用構造材製造事業の取得

当社は、米国にて住宅用構造材の製造・販売を展開するPacific Woodtech Corporationを通じ、Louisiana Pacific Corporation（以下、「LP社」という。）より柱・梁材製造事業を取得しました。

LP社の米国カリフォルニア州、ノースカロライナ州、加国ブリティッシュコロンビア州の3工場を取得することで、製造拠点の分散による原料確保のリスク低減を図り、安定した供給体制を強化するとともに、高付加価値品の製造拡大と販売シナジーを実現させていきます。

北米建材事業ではフェンス事業に続き、住宅用構造材事業においても強化策を実行していくことで、更なる事業拡大・収益力強化を図ります。

(株)外為どっと كومの持分法適用会社化

当社は、外国為替証拠金取引（以下、「FX取引」という。）大手である(株)外為どっと كومの発行済株式40.19%を取得し、持分法適用会社化しました。

(株)外為どっと كومは、有効な資産運用手段の一つとして人気が高まっているFX取引の国内大手事業者であり、「お客様第一主義」を掲げ、業界最低水準の手数料や長期的な運用ができる積立サービスの提供、質の高いFX取引関連情報の発信等、徹底的に顧客の立場に立ったサービス提供を強みに利用者数を伸ばしております。

当社は、当社グループ内外の広範なネットワークを活かし、同社の更なる顧客基盤拡大を支援するとともに、クレジットカード事業を展開するポケットカード(株)、給与前払い事業を展開する(株)マネーコミュニケーションズ、保証事業を展開するGardia(株)等、当社の強みであるリテール金融関連事業会社と連携し、個人の資産運用における様々な次世代金融サービスの展開を推進していきます。

(3) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第2四半期連結累計期間比1兆1,174億円（19.0%）増収の6兆9,922億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により増収。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により増収。
- ・食料は、食糧関連取引での市況価格上昇及び(株)日本アクセスでの取扱数量の増加等により増収。
- ・住生活は、建材関連事業での市況価格上昇に加え、北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により増収。

「売上総利益」は、前第2四半期連結累計期間比1,165億円（12.0%）増益の1兆844億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（原油開採生産事業）の採算改善等により増益。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により増益。
- ・住生活は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により増益。
- ・第8は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による日商増加はあったものの、外部環境変化による加盟店に対する支援金の増加や前第1四半期連結会計期間末に全家便利商店股份有限公司（以下、「台湾FM」という。）を子会社から関連会社に区分変更したことにより減益。

「販売費及び一般管理費」は、前第1四半期連結会計期間末に台湾FMを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少はあったものの、堅調な収益拡大及び円安による経費増加等により、前第2四半期連結累計期間比306億円（4.6%）増加の6,919億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒引当金の増加等により、前第2四半期連結累計期間比14億円増加の40億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益はあったものの、前第2四半期連結累計期間の台湾FMの一部売却、(株)Paidyの連結除外及び日伯紙パルプ資源開発(株)の売却に伴う利益に加え、ITOCHU Coal Americas Inc.の連結除外に伴う為替差益の実現の反動等により、前第2四半期連結累計期間比1,403億円（73.6%）減少の503億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、(株)ファミリーマートでの減損損失の増加及び前第2四半期連結累計期間の(株)エドウィンでの固定資産売却に伴う利益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比62億円悪化の72億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の悪化等により、前第2四半期連結累計期間比69億円減少の0億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利上昇による支払利息の増加等により、前第2四半期連結累計期間比47億円悪化の98億円（費用）となり、「受取配当金」は、石油ガス上流権益からの配当金の減少等により、前第2四半期連結累計期間比16億円（4.6%）減少の341億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第2四半期連結累計期間比171億円（10.1%）増加の1,856億円（利益）となりました。

- ・その他及び修正消去（注）は、豚肉市況の下落に伴いC.P. Pokphand Co. Ltd.の取込損益は悪化した一方、CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響はあったものの、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益により取込損益が増加したことに伴い増加。
- ・住生活は、海外不動産事業での物件売却益に加え、パルプ市況上昇等によるITOCHU FIBRE LIMITED（欧州パルプ事業）の取込損益増加等により増加。
- ・金属は、価格下落による鉄鉱石事業の取込損益減少はあったものの、北米事業の堅調な推移による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の取込損益増加に加え、円安の影響等により増加。
- ・食料は、北米穀物関連事業の堅調な推移はあったものの、中国での販売価格下落や穀物市況上昇による生産コスト増加に伴う畜産関連事業の取込損益悪化等により減少。

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報」をご覧ください。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第2四半期連結累計期間比583億円（8.3%）減益の6,416億円となりました。また、「法人所得税費用」は、税引前四半期利益の減少等により、前第2四半期連結累計期間比287億円（17.3%）減少の1,369億円となり、「税引前四半期利益」6,416億円から「法人所得税費用」1,369億円を控除した「四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比296億円（5.5%）減益の5,046億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」216億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比176億円（3.5%）減益の4,830億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第2四半期連結累計期間比844億円（27.8%）増益の3,885億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. の採算改善等により増益。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により増益。
- ・住生活は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により増益。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、コネクシオ(株)の販売台数減少に加え、一時的な経費の増加等により減益。

（4）セグメント別業績

当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様。）は、新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善等により、前第2四半期連結累計期間比445億円（21.2%）増収の2,541億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比90億円（20.3%）増益の534億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響軽減に伴うアパレル関連事業での業績改善があり、前第2四半期連結累計期間の一過性利益の反動等はあったものの、前第2四半期連結累計期間比16億円（15.6%）増益の116億円となりました。セグメント別資産は、新型コロナウイルスの影響軽減に伴う取引増加による営業債権及び棚卸資産の増加並びにアパレル関連事業の新規連結に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比630億円（14.4%）増加の4,998億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、航空機関連事業での機体売却の増加及び海外自動車関連事業での販売好調等により、前第2四半期連結累計期間比691億円（11.6%）増収の6,673億円となりました。売上総利益は、海外自動車関連事業での販売好調及び船舶市況好調による用船料収入の増加に加え、北米建機関連事業の好調等により、前第2四半期連結累計期間比89億円（8.8%）増益の1,097億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、船舶市況好調による用船料収入の増加及び海外自動車関連事業の販売好調に加え、北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益等があり、リース関連事業でのロシア向け航空機に係る減損損失はあったものの、前第2四半期連結累計期間比259億円（56.8%）増益の714億円となりました。セグメント別資産は、日立建機(株)の株式取得による持分法投資の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比3,492億円（26.8%）増加の1兆6,519億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、前第2四半期連結累計期間比1,885億円（37.4%）増収の6,919億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比234億円（22.5%）増益の1,274億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、石炭価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の北米事業の堅調な推移に加え、円安の影響はあったものの、鉄鉱石価格の下落及び前第2四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの1,347億円となりました。セグメント別資産は、石炭価格の上昇に伴う棚卸資産及びデリバティブ資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,941億円（15.1%）増加の1兆4,794億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により、前第2四半期連結累計期間比4,680億円（37.4%）増収の1兆7,207億円となりました。売上総利益は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. の採算改善等により、前第2四半期連結累計期間比412億円（36.9%）増益の1,528億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. の採算改善等があり、受取配当金の減少はあったものの、前第2四半期連結累計期間比186億円（62.3%）増益の485億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連取引の営業債権や蓄電池関連取引の棚卸資産の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,523億円（10.2%）増加の1兆6,416億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食糧関連取引での市況価格上昇及び(株)日本アクセスでの取扱数量の増加等により、前第2四半期連結累計期間比1,588億円（7.4%）増収の2兆2,966億円となりました。売上総利益は、プリマハム(株)での調達コスト増加に伴う採算悪化及びDoleでの加工食品事業の物流コスト増加はあったものの、食糧関連取引の採算改善に加え、(株)日本アクセスでの取扱数量の増加等により、前第2四半期連結累計期間比90億円（5.6%）増益の1,705億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、食糧関連取引の採算改善に加え、北米油脂事業の再編に伴う利益はあったものの、畜産関連事業やDoleでの加工食品事業の採算悪化等により、前第2四半期連結累計期間比39億円（12.3%）減益の277億円となりました。セグメント別資産は、食糧関連取引及びDoleの加工食品事業の棚卸資産や食品流通関連事業の営業債権の増加に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比2,529億円（12.8%）増加の2兆2,325億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、建材関連事業での市況価格上昇に加え、北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により、前第2四半期連結累計期間比1,481億円（30.2%）増収の6,379億円となりました。売上総利益は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の子会社化等により、前第2四半期連結累計期間比206億円（21.8%）増益の1,154億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、建材関連事業及び不動産事業並びにITOCHU FIBRE LIMITEDの堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の子会社化に伴う再評価益等はあったものの、前第2四半期連結累計期間の一過性利益の反動により、前第2四半期連結累計期間比95億円（13.1%）減益の630億円となりました。セグメント別資産は、建材関連事業の営業債権及び棚卸資産の増加並びに北米住宅用構造材関連事業の子会社化に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比1,373億円（12.2%）増加の1兆2,634億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が堅調に推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間比287億円（7.3%）増収の4,225億円となりました。売上総利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、コネクシオ(株)の販売台数減少等により、前第2四半期連結累計期間比8億円（0.6%）減益の1,389億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は堅調に推移したものの、コネクシオ(株)の販売台数減少及びファンド保有株式の評価損益悪化に加え、一時的な経費の増加や前第2四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比413億円（61.9%）減益の254億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収はあったものの、持分法投資の取得に加え、円安の影響等により、前連結会計年度末比204億円（1.5%）増加の1兆3,708億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による日商増加はあったものの、外部環境変化による加盟店に対する支援金の増加や前第1四半期連結会計期間末に台湾FMを子会社から関連会社に区分変更したことにより、前第2四半期連結累計期間比99億円（4.1%）減収の2,344億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比137億円（6.6%）減益の1,947億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、(株)ファミリーマートでの日商増加はあったものの、外部環境変化による加盟店に対する支援金及び店舗改装推進・物流構造改革等に伴う経費の増加に加え、店舗減損の増加や前第2四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比310億円（61.3%）減益の195億円となりました。セグメント別資産は、(株)ファミリーマートでの日商増加に伴う現預金及び営業債権の増加に加え、投資有価証券の公正価値上昇等により、前連結会計年度末比1,259億円（6.9%）増加の1兆9,397億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響があった一方、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益により取込損益が増加したことに加え、税金費用減少等もあり、豚肉市況の下落に伴うC.P. Pokphand Co. Ltd. の取込損益悪化はあったものの、前第2四半期連結累計期間比226億円（38.5%）増益の813億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	4,198	△33	4,165	4,546	△138	4,408	349	△105	244

黒字会社比率

		前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	173	26	199	169	20	189	△4	△6	△10
	比率 (%)	86.9	13.1	100.0	89.4	10.6	100.0	2.5	△2.5	
持分法適用会社	会社数	67	12	79	64	23	87	△3	11	8
	比率 (%)	84.8	15.2	100.0	73.6	26.4	100.0	△11.2	11.2	
合計	会社数	240	38	278	233	43	276	△7	5	△2
	比率 (%)	86.3	13.7	100.0	84.4	15.6	100.0	△1.9	1.9	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（151社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（500社）を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間の事業会社損益は、前第2四半期連結累計期間比244億円増加の4,408億円の利益となりました。

黒字会社損益は、前第2四半期連結累計期間の一過性利益の反動等があった(株)ファミリーマートの減益はあったものの、北米飲料機器メンテナンス事業売却及び北米油脂事業再編に伴う利益等があった伊藤忠インターナショナル会社の増益、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益によりCITIC Limitedの取込損益が増加したOrchid Alliance Holdings Limitedの増益に加え、北米事業の堅調な推移による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の増益等により、前第2四半期連結累計期間比349億円増加の4,546億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、C.P. Pokphand Co. Ltd. やHYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. の採算悪化等により、前第2四半期連結累計期間比105億円悪化の138億円の損失となりました。

黒字会社比率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第2四半期連結累計期間の86.3%から1.9ポイント低下の84.4%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	△4	△1
	(株)デサント	40.0	11	20
	(株)エドウィン	98.5	11	3
	(株)三景	100.0	3	6
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	7	14
	伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	100.0	10	11
機械	東京センチュリー(株)	30.0	94	24
	I-Power Investment Inc.	100.0	16	26
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	66	23
	伊藤忠ブランテック(株) (注) 2	100.0	8	7
	(株)アイメックス	100.0	21	18
	(株)ジャムコ	33.4	△1	2
	日本エアロスペース(株)	100.0	5	5
	(株)ヤナセ	66.0	53	58
	Auto Investment Inc.	100.0	13	16
	伊藤忠T C建機(株)	50.0	0	0
	伊藤忠マシンテクノス(株) (注) 3	100.0	0	1
	センチュリーメディカル(株)	100.0	2	4
	MULTIQUIP INC.	100.0	20	27
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	947	984
	JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.	77.3	32	47
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	136	251
	伊藤忠メタルズ(株) (注) 2	100.0	13	17
エネルギー ・化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	29	54
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	8	16
	伊藤忠エネクス(株)	54.0	30	38
	日本南サハ石油(株)	25.0	27	15
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	31	38
	伊藤忠プラスチック(株) (注) 2	100.0	27	29
	タキロンシーアイ(株)	55.7	18	9
食料	Dole International Holdings(株)	100.0	42	7
	(株)日本アクセス (注) 2	100.0	99	96
	不二製油グループ本社(株)	43.9	23	17
	プリマハム(株)	47.9	23	15
	伊藤忠食品(株)	52.2	12	14
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	15	△41

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	13	32
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	97	122
	伊藤忠紙パルプ(株) (注) 2	100.0	9	9
	伊藤忠セラテック(株)	100.0	4	5
	伊藤忠ロジスティクス(株) (注) 2	100.0	23	36
	伊藤忠建材(株)	100.0	26	32
	大建工業(株) (注) 4	36.3	17	—
	伊藤忠都市開発(株)	100.0	11	30
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	61.2	83	73
	(株)ベルシステム24ホールディングス	40.7	15	16
	コネクシオ(株)	60.3	17	6
	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	63.0	12	11
	ほけんの窓口グループ(株)	76.2	10	9
	ポケットカード(株) (注) 2, 5	78.2	20	22
	(株)オリエントコーポレーション	16.5	13	20
	First Response Finance Ltd.	100.0	16	15
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	25	20
第8	(株)ファミリーマート (注) 6	94.7	475	168
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 7	100.0	598	796
	C.P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	38	△42
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	2	△1
(参考) 海外現地法人 (注) 8	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	167	431
	伊藤忠欧州会社	100.0	71	71
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	34	32
	伊藤忠香港会社	100.0	39	39
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	26	49

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 取込損益には、第8カンパニーの取込損益を含んでおります。

3 伊藤忠マシンテクノス(株)と伊藤忠システック(株)は、2022年4月1日に経営統合したため、伊藤忠マシンテクノス(株)の前第2四半期連結累計期間の取込損益は、両社の取込損益を合算して表示しております。

4 当第2四半期連結累計期間の取込損益は、決算公表が未了であるため開示を控えております。

5 ポケットカード(株)の取込損益には、(株)ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

6 (株)ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。

7 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

8 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を参考情報として表示しております。

(6) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の「総資産」は、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに日立建機(株)の株式取得等による持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比1兆4,550億円(12.0%)増加の13兆6,087億円となりました。

「現預金控除後のネット有利子負債」は、堅調な営業取引収入はあったものの、日立建機(株)の株式取得及び配当金の支払に加え、円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比1,647億円(7.2%)増加の2兆4,477億円となりました。「有利子負債」は、前連結会計年度末比1,752億円(6.0%)増加の3兆811億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比6,678億円(15.9%)増加の4兆8,671億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇の35.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末比0.04改善の0.50倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属、第8、エネルギー・化学品及び機械での営業取引収入の堅調な推移等により、4,691億円のネット入金となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は、4,140億円のネット入金でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、機械での日立建機(株)の株式及び住生活での北米住宅用構造物関連事業の取得に加え、食料、第8、機械及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、3,068億円のネット支払となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は、606億円のネット入金でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済及び配当金の支払等により、1,760億円のネット支払となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は、5,556億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当第2四半期連結会計期間末残高は、円安に伴う為替影響等もあり、前連結会計年度末比108億円(1.8%)増加の6,225億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第2四半期連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」(合計6,335億円)の他、コミットメントライン契約の未使用枠(円貨2,300億円、外貨1,100百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第98期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響については、第98期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年9月30日現在)	提出日現在発行数（株） (2022年11月11日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	244,252	16.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	85,604	5.82
EUROCLEAR BANK S.A./N.V. (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	82,530	5.61
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	21/F FAR EAST FINANCE CENTRE, 16 HARCOURT ROAD, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15番1号)	63,500	4.31
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	34,056	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	31,200	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	23,748	1.61
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	23,400	1.59
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	20,427	1.39
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	19,229	1.31
計	—	627,949	42.67

(注) 1 当社は、自己株式113,233千株（発行済株式総数の7.14%）を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 上記は、株主名簿のとおりに記載しております。なお、CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITEDは、上記の他に別名義（CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED 1008520）で当社株式を保有していることを当社として確認できており、これを合算した同社の実質所有株式数は、78,000千株（自己株式を除く発行済株式総数の5.30%）です。

3 2020年8月31日付でナショナル・インデムニティー・カンパニー（National Indemnity Company）（Berkshire Hathaway Inc.の完全子会社）から、2020年8月24日現在79,509千株の株券等（株券等保有割合は5.02%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

4 2022年10月19日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、2022年10月14日現在ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー他3名の共同保有者が94,400千株の株券等（株券等保有割合は5.96%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2022年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,233,400	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,089,700	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,468,216,100	14,682,161	同上
単元未満株式	普通株式 1,350,304	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,682,161	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式612,600株 (議決権6,126個)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式1,041,900株 (議決権10,419個) 及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権50個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び株式給付型ESOP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 81株、株式給付型ESOP信託口 41株

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	113,233,400	—	113,233,400	7.14
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,000,000	—	2,000,000	0.13
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
計	—	115,323,100	—	115,323,100	7.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間での役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		611,715	622,467
定期預金		11,185	10,996
営業債権		2,458,991	2,612,641
営業債権以外の短期債権		236,864	244,509
その他の短期金融資産		101,932	155,776
棚卸資産		1,077,160	1,387,955
前渡金		123,382	155,714
その他の流動資産		188,727	246,623
流動資産合計		4,809,956	5,436,681
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		2,288,762	2,815,689
その他の投資		958,218	937,011
長期債権		728,965	862,319
投資・債権以外の長期金融資産		172,191	184,240
有形固定資産		1,936,044	2,054,802
投資不動産		47,742	45,147
のれん及び無形資産		1,081,607	1,125,642
繰延税金資産		54,639	52,592
その他の非流動資産		75,534	94,543
非流動資産合計		7,343,702	8,171,985
資産合計	3	12,153,658	13,608,666

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	7	522,448	680,393
リース負債（短期）		235,791	243,283
営業債務		1,967,117	2,207,697
営業債務以外の短期債務		210,857	193,888
その他の短期金融負債		83,724	112,175
未払法人所得税		74,026	81,266
前受金		132,513	197,628
その他の流動負債		424,071	512,865
流動負債合計		3,650,547	4,229,195
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	7	2,383,455	2,400,741
リース負債（長期）		775,180	788,415
その他の長期金融負債		58,217	82,863
退職給付に係る負債		103,975	105,647
繰延税金負債		250,999	283,526
その他の非流動負債		167,585	182,194
非流動負債合計		3,739,411	3,843,386
負債合計		7,389,958	8,072,581
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		△161,917	△169,815
利益剰余金	10	3,811,991	4,203,677
その他の資本の構成要素	9		
為替換算調整額		383,215	675,539
FVTOCI金融資産		146,638	116,135
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7,154	30,552
その他の資本の構成要素合計		537,007	822,226
自己株式		△241,204	△242,460
株主資本合計		4,199,325	4,867,076
非支配持分		564,375	669,009
資本合計		4,763,700	5,536,085
負債及び資本合計		12,153,658	13,608,666

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		5,237,513	6,316,257
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		637,257	675,907
収益合計		5,874,770	6,992,164
原価			
商品販売等に係る原価		△4,588,895	△5,546,868
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△317,922	△360,883
原価合計		△4,906,817	△5,907,751
売上総利益	3	967,953	1,084,413
その他の収益及び費用	6,12		
販売費及び一般管理費		△661,297	△691,920
貸倒損失		△2,528	△3,960
有価証券損益		190,654	50,306
固定資産に係る損益		△1,005	△7,217
その他の損益		6,960	23
その他の収益及び費用合計		△467,216	△652,768
金融収益及び金融費用			
受取利息		9,797	13,753
受取配当金		35,720	34,087
支払利息		△14,899	△23,520
金融収益及び金融費用合計		30,618	24,320
持分法による投資損益	3	168,532	185,615
税引前四半期利益		699,887	641,580
法人所得税費用		△165,605	△136,936
四半期純利益		534,282	504,644
当社株主に帰属する四半期純利益	3	500,612	483,031
非支配持分に帰属する四半期純利益		33,670	21,613

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		16,563	△24,899
確定給付再測定額		△726	△1,003
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△6,284	△10,821
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△22,033	243,036
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△4,316	△3,796
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		29,293	89,483
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		12,497	292,000
四半期包括利益		546,779	796,644
当社株主に帰属する四半期包括利益		515,729	769,283
非支配持分に帰属する四半期包括利益		31,050	27,361
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	337.05	328.74
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	337.05	328.74

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売等に係る収益		2,641,614	3,266,528
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		316,338	347,615
収益合計		2,957,952	3,614,143
原価			
商品販売等に係る原価		△2,320,328	△2,869,459
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△160,601	△185,314
原価合計		△2,480,929	△3,054,773
売上総利益		477,023	559,370
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△324,736	△352,207
貸倒損失		△1,469	△1,665
有価証券損益		57,077	41,604
固定資産に係る損益		△2,565	△5,296
その他の損益		3,943	1,945
その他の収益及び費用合計		△267,750	△315,619
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,925	7,893
受取配当金		19,792	10,209
支払利息		△7,222	△14,928
金融収益及び金融費用合計		17,495	3,174
持分法による投資損益		91,110	89,956
税引前四半期利益		317,878	336,881
法人所得税費用		△68,311	△73,005
四半期純利益		249,567	263,876
当社株主に帰属する四半期純利益		233,136	252,400
非支配持分に帰属する四半期純利益		16,431	11,476

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		△15,540	4,580
確定給付再測定額		41	11
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△2,297	△8,735
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△12,435	77,096
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,169	△6,255
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		19,994	16,297
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△11,406	82,994
四半期包括利益		238,161	346,870
当社株主に帰属する四半期包括利益		225,562	332,332
非支配持分に帰属する四半期包括利益		12,599	14,538
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	156.96	171.78
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	156.96	171.78

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2021年4月1日残高		253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
四半期純利益				500,612			500,612	33,670	534,282
その他の包括利益					15,117		15,117	△2,620	12,497
四半期包括利益				500,612	15,117		515,729	31,050	546,779
当社株主への支払配当金	10			△65,447			△65,447		△65,447
非支配持分への支払配当金							—	△12,856	△12,856
自己株式の取得及び処分						136	136		136
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△2,490		△1,624		△4,114	△28,171	△32,285
利益剰余金への振替	9			△118,929	118,929		—		—
2021年9月30日残高		253,448	△157,700	3,555,184	292,877	△181,224	3,762,585	543,982	4,306,567

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2022年4月1日残高		253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
四半期純利益				483,031			483,031	21,613	504,644
その他の包括利益					286,252		286,252	5,748	292,000
四半期包括利益				483,031	286,252		769,283	27,361	796,644
当社株主への支払配当金	10			△92,715			△92,715		△92,715
非支配持分への支払配当金							—	△18,739	△18,739
自己株式の取得及び処分						△1,256	△1,256		△1,256
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△7,898		337		△7,561	96,012	88,451
利益剰余金への振替				1,370	△1,370		—		—
2022年9月30日残高		253,448	△169,815	4,203,677	822,226	△242,460	4,867,076	669,009	5,536,085

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		534,282	504,644
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		203,184	200,952
有価証券損益		△190,654	△50,306
固定資産に係る損益		1,005	7,217
金融収益及び金融費用		△30,618	△24,320
持分法による投資損益		△168,532	△185,615
法人所得税費用		165,605	136,936
貸倒損失・引当金等		△431	△851
営業債権の増減		△19,018	△99,166
棚卸資産の増減		△120,389	△241,996
営業債務の増減		104,188	198,497
その他－純額		△80,050	19,802
利息の受取額		9,871	12,585
配当金の受取額		104,130	129,873
利息の支払額		△15,543	△19,030
法人所得税の支払額		△83,040	△120,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		413,990	469,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△20,733	△237,115
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		98,066	22,813
その他の投資の取得による支出		△25,452	△30,198
その他の投資の売却による収入		106,640	36,107
子会社又はその他の事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	4	—	△24,727
子会社又はその他の事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	5, 6	△30,433	36,495
貸付による支出		△34,565	△66,687
貸付金の回収による収入		40,872	41,257
有形固定資産等の取得による支出		△83,613	△93,511
有形固定資産等の売却による収入		9,434	5,568
定期預金の増減－純額		354	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,570	△306,815

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10		
社債及び借入金による調達額		176,469	389,026
社債及び借入金の返済額		△434,256	△450,075
リース負債の返済額		△135,989	△131,117
純額表示される短期借入金の増減額		△77,805	52,500
非支配持分との資本取引		△5,728	76,642
当社株主への配当金の支払額		△65,447	△92,715
非支配持分への配当金の支払額		△12,831	△18,522
自己株式の増減－純額		△20	△1,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△555,607	△175,996
現金及び現金同等物の増減額		△81,047	△13,675
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)		544,009	611,715
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 振戻額		44,331	—
現金及び現金同等物の期首残高		588,340	611,715
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△292	24,427
現金及び現金同等物の四半期末残高		507,001	622,467

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

（2）重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

（3）見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響については、第98期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを設け、当該8つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。
機械：	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送変電・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。
金属：	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っております。
エネルギー・化学品：	エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。
住生活：	紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。
情報・金融：	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。
第8：	上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前第2四半期連結累計期間（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	209,565	598,184	503,477	1,252,669	2,137,830
セグメント間内部収益	2	40	—	19,646	5,936
収 益 合 計	209,567	598,224	503,477	1,272,315	2,143,766
売 上 総 利 益	44,396	100,741	103,992	111,558	161,533
持分法による投資損益	2,016	24,272	24,578	7,003	7,753
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	10,023	45,540	135,249	29,900	31,563
セグメント別資産	414,948	1,184,689	1,079,818	1,343,699	1,889,036

	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	489,834	393,805	244,303	45,103	5,874,770
セグメント間内部収益	9,823	6,161	991	△42,599	—
収 益 合 計	499,657	399,966	245,294	2,504	5,874,770
売 上 総 利 益	94,749	139,680	208,366	2,938	967,953
持分法による投資損益	16,294	22,645	496	63,475	168,532
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	72,467	66,668	50,514	58,688	500,612
セグメント別資産	1,021,020	1,295,538	1,881,017	1,133,594	11,243,359

	前連結会計年度末（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
セグメント別資産	436,807	1,302,692	1,285,258	1,489,260	1,979,520

	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,126,171	1,350,414	1,813,769	1,369,767	12,153,658

	当第2四半期連結累計期間（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	254,070	667,316	691,940	1,720,685	2,296,636
セグメント間内部収益	2,831	57	—	21,154	6,970
収 益 合 計	256,901	667,373	691,940	1,741,839	2,303,606
売 上 総 利 益	53,415	109,656	127,427	152,752	170,548
持分法による投資損益	2,834	19,787	31,680	5,568	3,112
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11,582	71,408	134,651	48,513	27,686
セグメント別資産	499,785	1,651,865	1,479,356	1,641,595	2,232,468

	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	637,936	422,462	234,381	66,738	6,992,164
セグメント間内部収益	9,416	6,731	2,009	△49,168	—
収 益 合 計	647,352	429,193	236,390	17,570	6,992,164
売 上 総 利 益	115,379	138,880	194,674	21,682	1,084,413
持分法による投資損益	24,365	21,670	63	76,536	185,615
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	62,971	25,416	19,528	81,276	483,031
セグメント別資産	1,263,440	1,370,819	1,939,698	1,529,640	13,608,666

(注) 1 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited及びC. P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

2 「外部顧客からの収益」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、主に原油、天然ガス等のエネルギー・トレードによる収益、リースに関する収益がありますが、金額に重要性はありません。

4 企業結合

前第2四半期連結累計期間に、重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Pacific Woodtech Corporationの子会社化及び北米での住宅用構造物製造事業の取得)

当社は、議決権の49.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していたPacific Woodtech Corporation（以下、「PWT」という。）に対して、2022年8月1日に追加出資（以下、「当該出資」という。）を実施しました。当該出資により、当社はPWTの議決権の75.0%を保有することとなり、PWTは当社の子会社となりました。当該出資の金額は23,627百万円であり、すべて現金により支払っております。PWTは住宅用構造物（Engineered Wood Products）の製造事業（以下、「EWP事業」という。）の将来性に着目し、1998年の設立以降、製造・販売を行っております。

なお、当該出資は、PWTによるLouisiana Pacific CorporationのEWP事業の取得を目的としたものであり、PWTは2022年8月1日に当該事業を取得しております。当該取得の金額は28,326百万円であり、すべて現金により支払っております。PWTは北米建材事業の拡大及び既存事業の成長並びにオペレーション強化を通じて、更なる企業価値向上を目指します。

当該企業結合については、取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施しておりますが、見積り可能な金額で計上した取得日における取得資産及び引受負債は、それぞれ71,632百万円及び30,054百万円であり、主な内訳は、棚卸資産、有形固定資産、無形資産及び借入金です。既保有持分の公正価値及び非支配持分は、それぞれ11,132百万円及び10,587百万円です。なお、当該金額については公正価値測定期間中であるため変更になる可能性があります。

既保有持分に係る公正価値の再測定に伴い「有価証券損益」にて、8,347百万円の利益を計上しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、544百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、当該会社及び事業の取得日からの業績は次のとおりです。

項 目	当第2四半期連結累計期間（百万円）
収益	31,628
四半期純利益	4,182
当社株主に帰属する四半期純利益	3,137

(プロフォーマ情報)

PWT及びPWTによるEWP事業の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2022年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非四半期レビュー情報）は、重要性が乏しいため、記載しておりません。

5 売却目的保有資産及び直接関連する負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末に、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」はありません。

当社の子会社である(株)ファミリーマートは、2020年7月8日開催の取締役会において、(株)ファミリーマートの子会社である全家便利商店股份有限公司（以下、「台湾FM」という。）の保有株式の一部譲渡を決議しており、前々連結会計年度末に、台湾FM及び同社の子会社に係る資産及び負債を「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」に分類しております。前第2四半期連結累計期間に当該株式譲渡が完了しており、(株)ファミリーマートは台湾FMに対する支配を喪失し、台湾FMは(株)ファミリーマートの関連会社となりました。これに伴い、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」への分類を中止し、新たに関連会社に対する投資を認識しております。

当該取引の結果、売却益及び支配喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益62,822百万円を前第2四半期連結累計期間の「有価証券損益」に計上しております。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第2四半期連結累計期間では、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に96,640百万円計上しております。主なものは、第8セグメントの台湾FM及び金属セグメントのITOCHU Coal Americas Inc.に係るものです。

当第2四半期連結累計期間では、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に34,178百万円計上しております。主なものは、機械セグメントの北米飲料機器メンテナンス事業に係るものです。

(投資先に対する支配に関する判断)

当社は、日本産業パートナーズ(株)によって管理・運営・情報提供等が行われる組合が出資する特別目的会社であるHCJホールディングス(株)(以下、「JIP SPC」という。)と折半で出資し合弁事業としたHCJIホールディングス(株)(以下、「本合弁会社」という。)を通じ、日立建機(株)の普通株式を取得・保有しております。また、JIP SPCは、当社の子会社である伊藤忠トレジャリー(株)からの融資による資金調達を行っております。当社は、本株式保有ストラクチャーを通じて、本合弁会社の重要な活動である日立建機(株)の株式保有及び中長期的な企業価値向上に向けた施策を主導できる立場にあることから、本合弁会社に対する支配を獲得していると判断しました。

7 社債

前第2四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

前第2四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2021年満期	0.487%	利付普通社債	10,000百万円
提出会社	円貨建2021年満期	1.378%	利付普通社債	20,000百万円
提出会社	円貨建2021年満期	1.221%	利付普通社債	20,000百万円

当第2四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2022年満期	0.964%	利付普通社債	10,000百万円
提出会社	円貨建2022年満期	変動	利付普通社債	10,000百万円
子会社	円貨建2022年満期	1.200%	利付普通社債	10,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

- (1) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	337.05円	328.74円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	337.05円	328.74円

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	500,612百万円	483,031百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	500,612百万円	483,031百万円

(分母項目)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,485,276,645株	1,469,343,245株

- (2) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	156.96円	171.78円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	156.96円	171.78円

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	233,136百万円	252,400百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	233,136百万円	252,400百万円

(分母項目)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,485,310,845株	1,469,304,751株

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	131,612	383,215
期中増減	4,844	292,324
期末残高	136,456	675,539
FVTOCI金融資産		
期首残高	38,740	146,638
期中増減	13,504	△28,618
利益剰余金への振替	118,674	△1,885
期末残高	170,918	116,135
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△9,897	7,154
期中増減	△4,600	23,398
期末残高	△14,497	30,552
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△255	△515
利益剰余金への振替	255	515
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	160,455	537,007
期中増減	13,493	286,589
利益剰余金への振替	118,929	△1,370
期末残高	292,877	822,226

前第2四半期連結累計期間の「FVTOCI金融資産」の「利益剰余金への振替」は、主としてITOCHU Coal Americas Inc. が保有するコロンビア炭鉱と輸送インフラの操業主体であるDrummond International, LLCの売却によるものです。

10 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

<前第2四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	65,447百万円	利益剰余金	44円	2021年3月31日	2021年6月21日

<当第2四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,715百万円	利益剰余金	63円	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となる配当金の総額は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	95,658百万円	利益剰余金	65円	2022年9月30日	2022年12月2日

11 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「（2）公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	346,580	344,714
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,432,687	2,432,140

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	389,550	385,739
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,456,984	2,456,574

(注) 連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（62,870百万円）、514百万米ドル（74,387百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,446百万米ドル（544,182百万円）、4,371百万米ドル（633,006百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2022年3月31日及び2022年9月30日の終値は、それぞれ1株当たり8.71香港ドル、7.40香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ50,675百万香港ドル（792,606百万円）、43,054百万香港ドル（794,317百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ25,338百万香港ドル（396,303百万円）、21,527百万香港ドル（397,158百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーマーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率（7～16%程度。但し、ロシアでの資源関連投資についてはカントリーリスクの高まりを反映した割引率）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間にて、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	1,684	—	1,684
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	6,391	26,921	67,614	100,926
FVTOCI金融資産	521,161	—	342,951	864,112
デリバティブ資産	11,062	79,815	—	90,877
負債				
デリバティブ負債	17,876	62,374	—	80,250

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	5,288	—	5,288
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	3,771	31,216	51,828	86,815
FVTOCI金融資産	509,888	—	344,756	854,644
デリバティブ資産	25,639	136,550	—	162,189
負債				
デリバティブ負債	11,285	116,566	—	127,851

レベル3に分類されたものに係る前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	59,077	279,548
包括利益合計	9,114	33,153
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	9,114	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	38,761
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	△5,608
購入	5,200	14,332
売却	△8,546	△3,318
レベル3からの振替	△260	△296
その他	△10	52,865
期末	64,575	376,284
前第2四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	4,194	—

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	67,614	342,951
包括利益合計	8,524	333
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	8,524	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△9,555
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	9,888
購入	5,623	3,633
売却	△24,504	△518
レベル3からの振替	△200	△100
その他	△5,229	△1,543
期末	51,828	344,756
当第2四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	6,694	—

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴い、その取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間のFVTOCI金融資産に係る「その他」の増加は、主として(株)Paidyが、「持分法で会計処理されている投資」から「その他の投資」（FVTOCI金融資産）へ区分変更されたことによるものです。

12 有価証券損益

前第2四半期連結累計期間の「有価証券損益」は、主として第8セグメントの台湾FM株式の一部譲渡による売却益及び支配喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益62,822百万円に加え、情報・金融セグメントの(株)Paidyに対する重要な影響力の喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益43,809百万円、金属セグメントのITOCHU Coal Americas Inc.の支配喪失に伴う為替換算調整額の純損益への振替等による利益32,057百万円及び住生活セグメントの日伯紙パルプ資源開発(株)の全株式譲渡による売却益31,025百万円です。このうち、子会社に対する支配喪失後も継続して保有する残余持分を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因した金額は、60,290百万円です。

13 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	84,943	2,880	87,823
実保証額	67,734	2,880	70,614
一般取引先に対する保証			
保証総額	23,527	38,842	62,369
実保証額	16,370	8,276	24,646
合計			
保証総額	108,470	41,722	150,192
実保証額	84,104	11,156	95,260

	当第2四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	87,736	3,407	91,143
実保証額	75,940	3,407	79,347
一般取引先に対する保証			
保証総額	15,086	44,633	59,719
実保証額	9,775	9,017	18,792
合計			
保証総額	102,822	48,040	150,862
実保証額	85,715	12,424	98,139

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の金額は、それぞれ35,398百万円及び37,259百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第2四半期連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

なお、当社子会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.の投資先であるCSN Mineração S.A.に対するタックス・アセスメントにつきましては、第98期有価証券報告書「連結財務諸表注記 37 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。

上記を除き、当社及び子会社の財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社及び子会社の国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社及び子会社の財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

14 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった2022年11月10日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項は次のとおりです。

（自己株式の取得に係る事項の決定）

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | : 11,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.7%) |
| ③ 取得しうる株式の総額 | : 35,000百万円を上限とする |
| ④ 取得期間 | : 2022年10月4日～2023年1月31日 |

15 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10 配当」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 正 行
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 博 之
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 進
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藪 内 大 介
--------------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。